

平成30年度

国東市公共下水道事業特別会計補正予算書

(3月専決)

第 5 号

平成30年度国東市公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）

平成30年度国東市の公共下水道事業特別会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,932千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ221,966千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 3月31日 専 決

国東市長 三 河 明 史

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
6 繰入金		141,515	11,932	129,583
	1 一般会計繰入金	141,514	11,932	129,582
歳入合計		233,898	11,932	221,966

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		63,214	11,932	51,282
	1 総務管理費	63,214	11,932	51,282
4 公債費		138,113	0	138,113
	1 公債費	138,113	0	138,113
歳 出 合 計		233,898	11,932	221,966

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
6 繰入金	141,515	11,932	129,583
歳入合計	233,898	11,932	221,966

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	63,214	11,932	51,282	0	0	1,051	10,881
4 公債費	138,113	0	138,113	0	0	10,881	10,881
歳出合計	233,898	11,932	221,966	0	0	11,932	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	141,514	11,932	129,582	1 一般会計繰入金	11,932	一般会計繰入金
						一般分繰入金
						1,123 + 1,051 = 72
						公債費分繰入金(利子)
						22,283 + 10,881 = 11,402
小計	141,514 + 11,932 = 129,582					
計	141,514 + 11,932 = 129,582					
計	141,514	11,932	129,582			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 一般管理費	8,515	238	8,277				238	11 需用費	238	消耗品費	600 +	238 =	362
										小計	600 +	238 =	362
										計	880 +	238 =	642
2 施設管理費	54,699	11,694	43,005			繰入金 1,051	10,643	3 職員手当等	400	時間外勤務手当	600 +	400 =	200
										小計	600 +	400 =	200
										計	8,674 +	400 =	8,274
								11 需用費	1,387	消耗品費	300 +	243 =	57
										小計	300 +	243 =	57
										光熱水費	9,255 +	755 =	8,500
										小計	9,255 +	755 =	8,500
										修繕料	1,350 +	389 =	961
										小計	1,350 +	389 =	961
										計	11,105 +	1,387 =	9,718
								13 委託料	600	汚泥等処理委託料	4,668 +	600 =	4,068
										小計	4,668 +	600 =	4,068
										計	9,336 +	600 =	8,736
								15 工事請負費	8,500	下水道管渠等工事	4,500 +	4,500 =	0
										小計	4,500 +	4,500 =	0
										処理場等修繕工事	4,000 +	4,000 =	0
										小計	4,000 +	4,000 =	0

1 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 施設管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
									計	8,500 +	8,500 =	0	
								16 原材料費	807	下水道工事等材料費			
										900 +	807 =	93	
										小計	900 +	807 =	93
										計	900 +	807 =	93
計	63,214	11,932	51,282	0	0	1,051	10,881						

4 款 公債費

1 項 公債費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
2 利子	22,383	0	22,383			繰入金 10,881	10,881			財源更正		
計	138,113	0	138,113	0	0	10,881	10,881					

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
補正前	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3 (0)		11,224	8,274	19,498	3,312	22,810	
補正前	3 (0)		11,224	8,674	19,898	3,312	23,210	
比 較	(0)			△ 400	△ 400		△ 400	

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後		120	102	222	200	100		4,627			2,903
補正前		120	102	222	600	100		4,627			2,903	
比 較					△ 400							
区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
補正後												
補正前												
比 較												

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増減分		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 400	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 400	・ 不用額△400	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職		技能労務職
		平均給与月額	平均年齢	
平成31年 3月1日現在	平均給料月額 (円)	315,266		
	平均給与月額 (円)	336,455		
	平均年齢 (歳)	40.9		
平成30年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,210		
	平均給与月額 (円)	340,172		
	平均年齢 (歳)	40.5		

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	148,600	146,000
大学卒	180,700	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年3月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	33.3 (0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	33.3 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	33.4 (0)	計	(0)	(0)
計	3 (0)	100.0 (0)				
平成30年10月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	33.3 (0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	33.3 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	33.4 (0)	計	(0)	(0)
計	3 (0)	100.0 (0)				

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			
補正前	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	H31.1.1現在
国の制度	〃	〃	〃	〃	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率 (%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率) (%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成31年3月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	所有に係る住宅のみ
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる